



医療機関にかかる時「情報を入手している」はおおむね8割、 情報入手はインターネットの活用が増えている様相も

3年に1回の受療行動調査にみる患者意識等の変化(抜粋)

厚生労働省は、全国の一般病院の患者を対象に行った2017年受療行動調査(概数)の概況を公表しました。患者の医療に対する認識や行動を明らかにするための調査で、3年に1回行われているものです。2017年調査は、10月17日から19日までのうち医療施設ごとに指定した一日に実施され、490病院の患者145,700人(外来95,512人、入院50,188人)から有効回答が得られました。同調査では、医療機関にかかる時に「情報を入手している」と回答した人はおおむね8割に上ることなどが分かりました。

医療機関情報の入手は「口コミ」が多く、 インターネット上の情報活用も少なくない

2017年調査の概況から、ふだん医療機関にかかる時の情報の入手状況を見ると、「情報を入手している」と回答した人の割合は、外来患者が77.7%、入院患者が82.6%で、「特に情報は入手していない」は、外来17.2%、入院14.1%でした。

情報を入手しているとした回答者が情報の入手先として挙げたのは(複数回答)、外来患者、入院患者ともに「家族・知人・友人の口コミ」との回答が最も多く、外来で70.6%、入院で71.9%に及びました。

それに次ぐのは、外来が「医療機関が発信するインターネットの情報」の21.1%、入院は「医療機関の相談窓口」の23.9%でした。SNS、電子掲示板、ブログの情報を含む「医療機関・行政機関以外が発信するインターネットの情報」という回答割合も比較的高めでした。医療機能情報提供制度など行政機関が発信するインターネットの情報は外来3.4%、入院

3.1%となっていました。

一方、この調査の6年前である2011年調査では、「(「ふだん医療機関にかかる時」ではなく)「病院を選択する際」の情報入手に関する調査が行われています。それによると、「情報を入手した」という回答割合は、外来患者が51.8%、入院患者が55.2%で、「特に情報は入手していない」は、外来39.2%、入院35.3%でした。調査の設問に相違があるものの、2017年調査における情報入手の状況とは差異があり、看板や広報誌、パンフレットなどの媒体を活用するケースは2017年調査より高めでした。

退院後に「自宅で療養できる」の回答割合 は増加が続く

また、入院患者に退院の許可が出た場合の自宅療養の見通しを尋ねた2017年調査の結果は、「自宅で療養できる」という回答割合が57.2%で、「自宅で療養できない」は21.7%でした。「自宅で療養できない」の割合は、療養病床を有する病院の患者が高めでした。

受療行動調査

患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることが目的で、3年に1回、10月を調査期日として実施。全国の一般病院を利用する患者(外来・入院)を対象に、受療状況や受けた医療に対する満足度などを調査している。外来については、通常の外来診療時間内に来院した患者が対象で、往診や訪問診療を受けている在宅患者は除かれる。調査年の病院報告10

月分概数の外来患者延数と在院患者数を用いて全国推計を行った「概数」による結果の公表と、調査年の医療施設静態調査の外来患者延数と在院患者数および患者調査の外来患者、入院患者の年齢構成を用いて全国推計を行った「確定数」での公表がある。
(以上、厚生労働省の説明による)

同調査を過去の調査結果と比べると、退院後に自宅で療養できるという回答割合が増えてきており、

2008年調査で約48%だったのが、2017年調査では約57%に上昇していました。

ふだん医療機関にかかる時の情報の入手先 = 2017年調査の回答割合(概数)

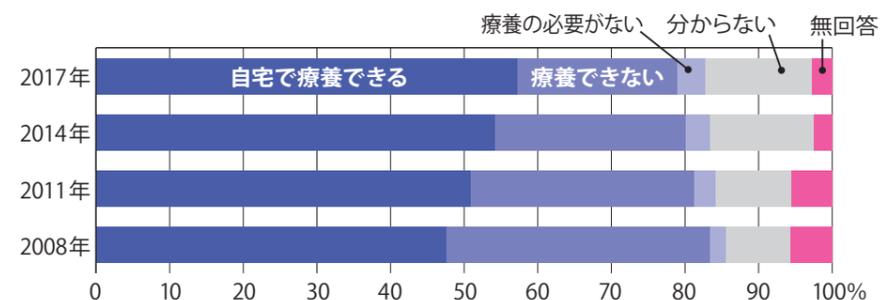
※2017年調査における情報の入手先「医療機関・行政機関以外が発信するインターネットの情報」には、(SNS、電子掲示板、ブログの情報を含む)との補足あり。

調査年	情報を入力している (2017年調査では「情報を入手した」)	情報の入手先=複数回答										特に情報は入手していない	無回答
		医療機関の相談窓口	医療機関(2011年調査では「病院の」看板やパンフレットなどの広告)	行政機関の相談窓口	行政機関が発信するインターネットの情報(医療機能情報提供制度など)	行政機関が発信する広報誌やパンフレット	行政機関が発信するインターネットの情報(医療機能情報提供制度など)	行政機関が発信するインターネットの情報(医療機能情報提供制度など)	行政機関が発信するインターネットの情報(医療機能情報提供制度など)	行政機関が発信するインターネットの情報(医療機能情報提供制度など)	行政機関が発信するインターネットの情報(医療機能情報提供制度など)		
外来	77.7 (100.0)	(16.3)	(21.1)	(5.0)	(2.3)	(3.4)	(3.3)	(12.0)	(5.3)	(70.6)	(10.5)	17.2	5.1
入院	82.6 (100.0)	(23.9)	(15.8)	(6.5)	(5.6)	(3.1)	(3.7)	(9.8)	(6.1)	(71.9)	(12.1)	14.1	3.3

〈参考比較〉2011年調査における「病院を選択する際の情報の入手先」(確定数)													
外来	51.8 (100.0)	(26.3)	(13.1)	(11.8)	(5.1)	(1.8)	(6.5)	(5.3)	(4.6)	項目なし	(46.2)	39.2	9.0
入院	55.2 (100.0)	(43.7)	(9.8)	(8.8)	(5.9)	(2.2)	(4.3)	(4.6)	(3.5)	項目なし	(40.8)	35.3	9.5

退院の許可が出た場合の自宅療養の見通し(入院患者の回答割合)

調査年	自宅で療養できる	自宅で療養できない	自宅療養を可能にする条件(複数回答)										療養の必要がない	分からない	無回答	
			家族の協力	入浴や食事などの介護が受けられるサービス	通院手段の確保	医師、看護師などの定期的な訪問	緊急時の病院や診療所への連絡体制	(服薬・リハビリ指導など)療養のための指導	療養のための改築(手すりの設置など)	療養のための改築(車いす、ベッドなど)	療養に必要な用具	その他				いのか分からない
2017年	57.2	21.7 (100.0)	(32.3)	(38.5)	(21.2)	(22.6)	(22.7)	(22.2)	(17.4)	(24.9)	(23.7)	(13.8)	(7.8)	3.8	14.5	2.8
2014年	54.2	25.9 (100.0)	(35.7)	(41.8)	(21.4)	(25.0)	(24.6)	(25.5)	(19.9)	(28.4)	(23.6)	(12.0)	(5.7)	3.4	14.0	2.6
2011年	50.7	30.4 (100.0)	(38.6)	(44.9)	(23.2)	(29.0)	(28.0)	(27.3)	(24.1)	(31.6)	(17.2)	(11.7)	(8.6)	2.9	10.3	5.6
2008年	47.6	35.7 (100.0)	(48.4)	(38.2)	(30.4)	(25.6)	(30.4)	(27.1)	(32.5)	(29.9)	(13.0)	(17.5)	—	2.2	8.8	5.7



※2017年の結果は概数で、それ以外は確定数の値。
※自宅療養を可能にする条件は「自宅で療養できない」と回答した人が挙げた条件。2008年調査は条件についての「無回答」の集計値はなし。

(厚生労働省の受療行動調査の結果から作成)